

(研究ノート)

イラン経済再建の状況と問題点

The Situation of Iranian Economic
Reconstruction and Its Problems

富田 健次
Kenji Tomita

ABSTRACT

Iran has passed its first half term of The Five Year Plan (1987-1994) without much troubles. The GDP growth rates were 3.6% and 10.5% for years of 1989 and 1990 respectively and estimated 8% for 1991. In the next half term of the plan, though, Iran will face more difficult situations. If industrial products are exported along the lines of the plan, its complicated exchange rates should be reformed and unified. But Unification of exchange rates means pressure on the low income class, cutting off subsidization on imported wheat and dairy products. So Iran will face a difficult choice between the low income class who are the fervent supporter of the revolution, and economic growth which is necessary for the survival of the regime.

1. 5か年計画の概要と背景

革命後、初めてのイラン5か年計画は1988年夏にイラン・イラク戦争が停戦となった直後から策定に入った。このため、翌年にあたる1989年も計画の実施第一年度として計画に含まれることになったが、5か年計画自体が国会および憲法擁護評議会という立法面での承認手続きを完了して、実際に施行に移され出したのは1990年春からである。

したがって、1992年3月で実際に施行に移されて丸2年を経過して、残すは1992年3月-1993年3月と、1993年3月-1994年3月の2年となった。つまり折り返し点を通過したのである。

5か年計画の策定が始まった1988年すなわちイラン・イラク戦争停戦時のイラン経済は厳しいどん底状況にあった。GDPは1987、88年とマイナス成長を続けそれぞれ-1.9%、-5.7%であった(註1)。かつて1979年のイラン革命時にもイランのGDPはマイナス成長となったが、その後、1982年83年の石油収入の回復で一時は10%台の成長を見せていた。しかし、1986年の石油収入の落ち込みとイラクによる爆撃強化、米国を初めとする西側諸国の対イラン経済制裁のためにGDP成長は大きく落ち込んだのである(註2)。

したがって、イラン革命の1979年からイラン・イラク戦争停戦直前の1987年までのGDP成長率は平均して毎年マイナス0.7%の後退であったとみられた(註3)。また、この間に国民人口は年率3.9%で増加し、1986年には4945万人であったのが1991年には5780万人へと増加しつつあった。このため、一人当たりのGDPは1976年に対して1988年にはマイナス54.6%の5

万リアルに落ち込んでいた（註4）。

財政面では財政赤字が急速に膨れ上がっていた。1984年6388億リアル、1985年6470億リアルであったのが（註5）、1986年1兆4495億リアル、1987年1兆4691億リアルと1兆リアル台になり、1988年にはさらに2兆リアル台の2兆1252億リアルと跳ね上がった（註6）。これは財政総支出に占める赤字の比率がそれぞれ1986、87年が20%弱であったのが、1986、87年と40%台になり、1988年には実に50%を越えたことを示していた。

この財政赤字は国内銀行からの借入となり、通貨供給量を増加させてインフレを促進していた。イラン中央銀行によれば消費物価インフレ率は1986年23.7%、1987年27.7%、1988年28.9%であったとされる（註7）。また、工業面では既存工業施設の稼働率は原料不足などのために約3分の1に低下していた。

こうした状況下で策定されたイランの5か年計画の主要目標は29兆リアルの投資で5年間均して年平均8.1%のGDP成長率を達成することにある。このための外貨支出は1207億ドルと見込まれ、その内の1033億ドルは石油、非石油製品の輸出から賄い、その差額174億ドルは外国からの資本導入を予定している。また、外国資本の導入と関連しているという点からすれば、石油その他の輸出代金によって賄う1033億ドル分のうちの100億ドルはBUY-BACK契約に基づくことになっている。

また、インフレを促進させる要因となった財政赤字に関しても最終年度の1993春-1994年春には925億リアルに押さえて銀行借入は零にすることが目標に掲げられ、また、国営企業の株式売却などで民営化を促進することがうたわれている。そのほか、石油依存体質を改善するために非石油工業製品の輸出を促進し、5か年間に178億ドルを輸出し、また、その促進のために単一為替レートの設定を方針として打ち出している（註8）。

2. 実施状況

イランの五か年計画（1989-90年から1993-94年）は1990年春から実施に入り、当初順調な滑り出しを見せた。まず、マイナス成長であったGDPは1989年3.6%、1990年10.5%のプラス成長に転じた（註9）。1991-92年も約8%台のプラスであったと見られた。

財政赤字も1989年1兆1421億リアル、1990年6753億リアルと2年連続して半減を重ねる形で改善された（註10）。赤字が財政総支出に占める割合はそれぞれ26%、11%と大幅な減少である。1990年の銀行借入は5573億リアルで5か年計画上の目標1兆4390億リアルを大幅に下回った。

この赤字財政改善の状況を受けてインフレ率もイラン中央銀行によれば、前年の30%弱の状況から1989年には17.4%、1990年には9%へ沈静化した（註11）。

また、民営化も促進され、一般市民はテヘラン株式市場で売却される国営企業の株に関心を寄せると共に、就業者1人や2人といった小規模工業もこの2年間で数多く設立された。また、革命で亡命していた企業家やかつての王政下の閣僚までつぎつぎと帰国を始めた。

貿易面では政府が商品価格統制ならびに貿易管理を自由化したことで、非石油製品の輸出額を1991年には約25億ドルと記録的な数値にいたさせた。また、輸入ブームが生じ1990年度の輸入総額は220億ドルと見られたが、この輸入ブームは1991年にも続き、さらに加速したと見られた。外貨不足に備えて加熱する輸入ブームに対処するため、政府は1991年の年間輸入額の目

イラン経済再建の状況と問題点

標を160億ドルと発表したり、L/C開設の制限を試みたが、設定額の160億ドルを大きく上回った。

最大の輸入先はドイツで1991年は40億ドルと見られ、全輸入総額の20%ないし25%を占めた。第二位は日本で1991年1月-9月で17.6億ドル（イランから日本への輸出は同期21.3億ドル）、続いてイタリア、フランス、英国の順になっていた。興味深いのは米国からの輸入が数年振りに再開され、1991年6億ドル、間接を含めると10億ドルになると見られたことである。

この様に好調な滑り出しを見せた五か年計画であるが、一方で1991年から陰りが見られ出したことも事実であった。例えば、GDP成長率は1991年には8%台と前年の11%に対して鈍化し、インフレ率は再び約20%前後に再上昇した。

イランの為替レートは1ドル=約68リアルルの公定レート、競争レート（1ドル=600リアルル）、及びほぼ実勢で公定レートの約20倍にあたる変動レート（1ドル=約1,400リアルル）の3本立てになっていたが、インフレ再燃の背景の一端は為替レートの適用を公定レートから漸次、他のレートに比重を移していったことや、公共料金の値上げ及び長く据えおかれていた公務員の給与を1990年末から引きあげはじめたことが相俟っていると見られた。

また、急成長した1990年のGDPは原材料・部品不足のために3分の1程度に落ち込んでいた既存工業施設の稼働率が輸入ブームに支えられてこれらを充足し稼働率を急速に回復させたのが主因であり、一方、1991年の成長の鈍化は既存工場の稼働率が3分の2程度まで回復して一巡したことと表裏一体であると見られた（註12）。また、外国からの投資に関しても、イランはケシム島などに特別経済自由地区を設けて海外からの投資を促進する意向であるが、ラフサンジャーニ大統領が1992年7月、これについて海外企業と話し合いのみが続いており、一つとして投資を実施する段階に至っていないと述べているように（註13）具体的進捗は芳しくない様子である。

3. 直面する問題

こうした状況に関して1992年春、イランの経済専門家は次のように述べている。「五か年計画の目標の一つは王政下の1960年代に輸入代替産業としてつくられた工業施設を原材料、部品の輸入でもって再活性化することにあった。国際関係の改善と産油量の回復と湾岸紛争による石油収入の増大もこれに幸いした。このため、GDPは急速な成長をした。しかし、五か年計画の後半はより厳しくなる。工場の稼働率はほぼ回復した。石油収入面では最近の石油市況は楽観的になることを許さない。インフレ対策上これまでの赤字削減の財政策は問題がある。

基本的な課題としては国民一人当たりの非石油産品輸出額と一人当たり輸入額を均衡させねばなるまい。五か年計画とおりに人口増加率を2.9%に押さえられたとしても、毎年160万人の増加である。したがって今と同じ生活水準を維持するだけでも毎年370億ドルの外貨収入が必要になるが石油収入でこれを賄うことは困難である。

幸いにイラン・パキスタン・トルコから構成されていたECO(経済協力機構)に1992年2月、新たに旧ソ連のアゼルバイジャン・ウズベキスタン・トルクメニスタン・タジキスタンの5か国が加わった。ここにイランは非石油工業製品の輸出市場を期待しよう」（註14）。

しかし、非石油産品の輸出を急増させたとはいえ、1989年11億ドル、90年14億ドル、91年25億ドル、計50億ドルの実績で計画目標の五か年178億ドルの実現にはほど遠い。イランが非石

油製品を輸出する上でより重要なことは過大評価された為替レートの切り下げで単一為替レートを設定することにある。ところが、為替レートの切り下げは生活必需品そのほかの補助金の財源に打撃を与える。非生活必需品は実勢に近い為替レートで輸入しているが、乳製品や食用油などの生活必需品は1ドル約68リアルの公定レートで輸入し、廉価で供給しているためである(註15)。生活必需品の補助金削減はひいては革命と対イラク戦を支えてきた庶民や特に貧困層を切り捨てることを意味する。

政治問題化するのを恐れて政府は前述したように3本立てのレートで公定レートから実勢により近い他のレートに漸次比重を移すことで実質的切り下げを図りつつ、一方で、1992年の予算では補助金を倍増させるなど対応に苦慮した。しかし、1992年5月には、インフレ、失業といった貧苦を背景にアラク、マシュハドなどの都市で暴動が発生した。スラム街の不法建築物を行政当局が取り壊そうとしたことが契機であった。

革命で逃げ出していたシャー体制下の企業家が経済再建のために帰国し始めた一方で、革命や戦争に身を挺して奉仕した人々は切り捨てるの圧力に晒される…。ホメイニー師が唱導したイスラーム的理想に呼応し情熱を傾けた時期から、今やイランはその経済を再建し支配体制を維持運営することを主眼とする時期に入った。いわばカリスマ的支配体制の変容期にあるわけであるが、かつて革命に情熱を持って献身した人々が切り捨て圧力に晒されることはまさに変容しつつある体制がもたらす矛盾といえる。

- 註 1 Central Bank of Islamic Republic of Iran、Economic Report and Balance Sheet 1367 (1988-89)、P-138
- 註 2 Amirahmadi, H; Revolution and Economic Transition-The Iranian Experience, Albany, 1990, P-134
- 註 3 前掲書 同上
- 註 4 前掲書 P-195
- 註 5 Central Bank of Islamic Republic of Iran、Economic Report and Balance Sheet 1367 (1988-89) P-185
- 註 6 Central Bank of The Islamic Republic of Iran, Annual Review 1369(1990-91) P-43
- 註 7 前掲書 P-64
- 註 8 Plan and Budget Organization, A Summarized Version of The First Five Year Economic, Social and Cultural Development Plan of The Islamic Republic of Iran (1989-1993) および Central Bank of The Islamic Republic of Iran, Annual Review 1369 (1990-91)、Introduction
- 註 9 Central Bank of The Islamic Republic of Iran, Annual Review 1369(1990-91) P-71, (1982年固定価格)
- 註 10 前掲書 P-43
- 註 11 前掲書 P-22
- 註 12 MEED 1992 2 21
- 註 13 Kayhan Havai 1992 July 15

イラン経済再建の状況と問題点

- 註 14 Echo of Iran 1992 April, Dr.Sohrab Shahabi's Report
註 15 Kayhan Havai 1992 July 15 工業相 ネットマトザーデの見解表明